

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3 - 2004

深刻化する「双子の赤字」 難問抱える米経済の行方

杉田 知裕

(時事通信社編集局総務)



よぎる「父親の二の舞い」

二〇〇二年十二月に更迭されたオニール前米財務長官が、今年初めにブッシュ政権の暴露本を出版し、話題になった。

オニール氏は、同政権経済チームの責任者の立場にあったが、経済政策運営が円滑にいかなかったことや、為替など微妙な問題で失言が多かったことから、政権発足から二年たった中間選挙後に詰め腹を切らされた。同書の中で米マスコミの注目を集めたのは、「ブッシュ大統領が就任当初からフセイン・イラク政権の転覆を狙っていた」「在任中、イラクが大量破壊兵器を保有している

証拠など見たことがなかった」という証言だった。

しかし、筆者の目を引いたのは「大統領は経済政策に全く関心がなく、オニール氏が経済政策について長い時間ブリーフすると、飽きてきて不機嫌になる」旨の記述だった。というのも、ブッシュ大統領のテキサス州知事時代の側近がこぼした愚痴を思い起こしたからだ。

「彼はエル大学を卒業しているが、どの程度経済学を勉強したのだろうか。『エコノミックス101（経済学初論）』からやり直してもらわなければならなかった」

父親のブッシュ元大統領は湾岸戦争に勝利し、一時は九〇%を超える支持率を誇っていた。それが、景気回復が思うに任せず、「国内経済問題に

無関心」との不満が高まって、二〇〇〇年の大統領選では再選を果たせずに終わった。ブッシュ氏はどうやら経済に弱いという父親の遺伝子を引き継いだようで、今年の大統領選で父親と同じ轍を踏む恐れがあるのだ。

景気回復続くが…

もちろん、ブッシュ大統領もその辺は十分に意識し、経済重視の姿勢を国民に印象付けようと努めている。实体经济自体も好転している。だが、その陰で経常赤字と財政赤字が膨れ上がり、米経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は急速に悪化している。果たして、大統領は経済基盤がむしろよくなったことを理解しているのだろうか。

米経済は、IT（情報技術）バブルの崩壊、相次いだ企業会計不正事件の荒波に洗われ、〇一年にリセッション（景気後退）に見舞われた。それを乗り越えて、現在、力強い回復軌道に乗りつつあるのは確かだ。昨年十一月期の実質GDP（国内総生産）伸び率は年率四・〇%と、昨年七月期の同八・二%の高成長からは鈍化したものの、好調を維持した。

内訳を見ると、GDPの七割を占める個人消費は二・六%増で、総額三千五百億ドルに上る所得減税効果のあった前期の六・九%増を大きく下回った。その一方で、企業の設備投資は六・九%の増

加と、前期の一・二・八％増に続き三期連続の増加となった。長らく待たれていた設備投資に火が付き始めたようだ。

ただ、その中心は更新サイクルの短いコンピュータ絡みの装置・ソフトウェアで、過剰生産設備の調整は依然続いている。一方、ドル安のせいで輸出は一九・一％増、低金利を背景に住宅投資は一〇・六％増と、いずれも大幅増加を記録した。

企業業績、株価も反転

経済好調の背景には、企業業績の急回復がある。米調査会社トムソン・ファースト・コールの推定では、米主要企業五百社の昨年十一月十二月の純利益は平均で前年同期比二七％強の増加と、一九九三年七月九月期の三〇％強以来の高い伸びとなった。

中でもハイテク企業はすっかり息を吹き返した。昨年十一月十二月の主要ハイテク企業八十社の純利益は、前年同期比五〇％増に達したと推定されている。好決算となったのは、思い切ったリストラなどコスト削減努力の効果が表れてきたところに、パソコンやデジタル家電の需要の大幅増加が重なったためだ。

企業業績の持ち直しを受け、株価も堅調だ。昨年三月、ブッシュ政権が対イラク戦争に踏み切り、軍事情勢をめぐる不透明感がぬぐわれると、

ニューヨーク株式市場は上げ相場に転じ、四月初めのダウ平均株価八〇〇〇ドル水準から六月には九〇〇〇ドル台に戻り、昨年十二月に付けた史上最大台を回復した。二〇〇〇年一月に付けた史上最高値の一万七二二ドルも視界に見えてきた。

米経済を病床から立ち直らせるカンフル剤となったのは、連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融緩和だった。FRBは、〇一年一月に短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を六・五％から六・〇％に引き下げたのを皮切りに、デフレ回避のため金融緩和路線を突き進んだ。昨年六月には、FF金利の誘導目標を一九五八年以来四十五年ぶりの低水準である一・〇％と、政策的には限界点にまで政策金利を引き下げた。

「日本」を教訓に異例の声明

同年八月に開いた金融政策決定機関である連邦公開市場委員会（FOMC）では、「かなりの期間低金利を継続する」との文言を盛り込んだ声明を発表。超低金利の長期継続を明確にする異例の行動に出た。デフレから脱却できず、長期にわたりがき苦しんでいる日本を教訓に、FRBは思い切った金融緩和策を続けたのである。

それが功を奏し、米景気が著しい回復ふりを示したことから、FRBは今年一月二十七、二十八の両日のFOMCでは、超低金利を「かなりの期

間継続する」代わりに「解除には忍耐強く当たる」と、もっと穏やかな表現の声明を出した。これは、近く利上げに転じることを示唆したものでないが、FRBは金融政策上の自由度を高め、将来への布石を打った形だ。

二度にわたる大規模減税や安全保障関連予算の大幅増額などの積極財政も、景気下支えに役立つ。減税の第一弾は、ブッシュ政権一年目の〇一年に発効した所得減税を柱とする総額一兆三千五百億ドルの超大型減税（期間は十一年）。さらに第二弾として、昨年には三千五百億ドルの追加減税（期間は同じく十一年）が実施された。一方、〇一年九月十一日の同時多発テロを受けて、国土安全保障省の新設などテロ対策に糸目を付けず財政資金が投入され、またアフガニスタン戦争に続くイラク戦争で戦費が膨れ上がった。

短期間に財政赤字転落

この結果、クリントン前民主党政権時代に苦勞して実現した健全財政はもろくも崩れ去ってしまった。クリントン政権二期目の二〇〇〇年度に財政収支は二千三百六十四億ドルの黒字を達成していたが、ブッシュ共和党政権になるとあれよあれよと言う間に赤字に転落、赤字幅は〇三年度には三千七百五十億ドルに拡大した。

ブッシュ大統領は一月二十日に議会で行った一般教書演説で、同政権の大型減税が景気回復をも

たらしたと自画自賛し、大型減税を恒久化するよう議会に求めた。その一方で、財政赤字の膨張に歯止めを掛けるため、〇五年度（〇四年十月―〇五年九月）予算では裁量的経費の伸びを前年度比四％以下に抑えると表明した上で、財政赤字を向こう五年間で半減すると公約した。

この方針に沿って、大統領は二月二日に発表した〇五年度予算教書で、国防費（前年度比七％増）・国土防衛費（同一〇％増）を除く裁量的経費の伸びを平均〇・五％程度に抑制。また、義務的経費について、新たな歳出を伴う法案には財源を他の歳出削減で賄うよう義務付ける制度を提案した。これにより、財政赤字は〇四年度に過去最悪の五千二百十億ドルに達するものの、〇五年度には三千六百四十億ドルに縮小すると見込んだ。財政赤字は〇九年度に二千三百七十億ドルにとどまると予想し、五年間で赤字半減の公約を達成するシナリオを示した。

経常赤字も拡大続く

だが、ブッシュ大統領の描く通りに財政再建が進むかどうかは、はなはだ疑わしい。

まず、大統領は十一年間の時限立法である合計一兆七千億ドルに上る大型減税の恒久化を訴えていることがある。議会予算局（CBO）は、今後十年間で一兆二千億ドルの追加支出が必要になると試算している。

また、イラク関係の追加経費は予算教書には盛り込まれておらず、〇五年度に最大五百億ドルの補正予算が編成される見通しだ。しかも、今年は大統領選だけでなく、議会選挙の年でもある。議員は自分の選挙区に利益誘導するための予算獲得に例年以上に熱を入れるだろう。

財政赤字とともに懸念されるのが経常赤字である。米国の経常赤字は一九九二年から拡大を続け、昨年には前年比一五％増の五千五百億ドル水準と過去最大に達したと推定されている。日欧の景気が低迷を続ける中で、米国がひとり世界経済の機関車役を務めてきた結果だが、米国民の貯蓄不足という構造的な問題もある。だから、米国は常に、国内の資金不足を海外からの資金流入で補てんせざるを得ないのである。

経常赤字の対GDP比は今年五％台となり、財政赤字の対GDP比も〇四年度に四・五％に拡大する見通しである。来年には経常、財政の赤字の対GDP比は合計で一〇％ラインに達し、かつて「双子の赤字」が米経済の病根として問題視された一九八〇年代半ばを上回ることになりそうだ。

ドル安に希薄な危機感

「双子の赤字」が拡大を続ける限り、ドルにはどうしても下げ圧力が掛かる。大ざっぱに言うて、ドルはこの一年間に対円で一〇％、対ユーロでは二〇％下落しており、日欧からは米国に対し

ドル安阻止を求める声が高まっている。

二月六、七の両日、米フロリダ州ボカラトンで開かれた先進七カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）では、「為替の過度の変動や無秩序な動きは望ましくない」と日欧に配慮し、ドル安が行き過ぎないようにクギを刺す声明を採択した。声明はその一方で、「為替レートの柔軟性を欠く主要な国・地域はさらなる柔軟性が望ましい」と市場介入をけん制する表現も盛り込んだ。「為替の柔軟性」は昨年九月のドバイG7でうたわれたもので、最近のドル安のきつかけとなった。ボカラトンG7は、日米欧それぞれの主張をつなぎ合わせた声明をまとめた格好だ。

今のところ、米国にはドル下落に対する危機感はない。日本をはじめアジア各国が、ドル買い市場介入で得たドルでせっせと米国債を買い、米長期金利の上昇を抑えてきているからだ。大統領選での勝利がすべてに優先するブッシュ大統領とすれば、国内製造業の雇用増につながるドル安は本音では歓迎すべきことだ。景気回復の恩恵が企業だけでなく、リストラに苦しんでいた一般国民にも及ばなければ、父親の二の舞いを演じる恐れが出てくる。

しかし問題は、ドル安が「緩やか」で済むかどうかである。「双子の赤字」がこのまま拡大を続けていけば、ドル急落とそれに伴う世界経済の混乱という「ハードランディング」の恐れが高まっ

記者クラブ全面肯定論に疑問 新聞協会「見解」を吟味する

権田 萬治
(専修大学教授)

日本新聞協会は昨年十二月十日、編集委員会の記者クラブ問題検討小委員会がまとめた『記者クラブ制度廃止にかかわるEU優先提案』に対する見解」を発表した。これは、欧州連合(EU)の行政機関である欧州委員会が、一昨年の十月十七日に続いて、昨年十一月十四日の「規制改革に

を対象とするブリーフィングが行われているが、米国の中でも特定のメディア以外は参加できないし、外国記者などはそれに参加できないことはよく知られている。その意味では、この点についての新聞協会の反論も正しいと思う。

記者クラブ制度の歴史的評価の問題

に對し、記者クラブ制度の廃止と外務省記者証を日本の公的機関が主催する報道行事への参加認可証として認めよ、との要請を行ったことへの反論である。

このように、EUの優先提案の中にある筋違いの批判に今回新聞協会が反論したこと自体は十分に理解できるのだが、しかし、今回の「見解」の始めに述べられている、あまりにも樂觀的な、記者クラブ制度の全面肯定論を読むと、次第に違和感が膨れ上がってくる。

まず、EUが、日本の報道界が自主的に組織している記者クラブの廃止を日本の政府に対して要求することは筋違いであることは、本会報の二〇〇三年五月号で私も既に指摘していることである

例えば「見解」は「日本の記者クラブは、情報公開に消極的だった議会や行政といった公的機関に對し結束して情報公開を迫るという役割を、百年余にわたって担ってきた。現代においても言論・報道の自由と国民の知る権利を保障するため記者クラブの存在意義にさきかも変化はない」という。

自由参加を主張するEUに対しても、「見解」は「ブリーフィングへの参加を認めるかどうかは、取材対象者が判断することである」と述べている。

実際、アメリカではホワイトハウスの公式記者会見以外に大統領によるアメリカの主要メディア

確かに、戦前の日本で国会などに記者クラブが成立する初期段階では、記者が集まってニュース

ソースに圧力をかけ、情報公開を迫るという役割を演じたことは歴史的事実である。

しかし、戦前の記者クラブがそのような情報公開と権力監視の機能の役割を發揮できたのは、残念ながら短期間、それも散発的なものであった。

その第一の理由は、終戦直後、アメリカ占領軍が廃止した日本の戦前の言論統制の関連法が二十以上に上ったことから明らかのように、戦前の日本では、言論の自由が近代国家では例がないくらい過酷な弾圧法によって、がんじがらめに規制されていたことである。

第二の理由は、そういう法制と、軍国主義的な政府による警察の無慈悲な弾圧や、軍部の支援を受けた暴力団による言論関係者に対する直接暴力の脅迫が日常化したことである。例えば、満州事変以後、それまで軍部に批判的だった朝日新聞の論調が一変した背景には右翼暴力団などの圧力があつたことが、杜史などで明らかになっている。

第三に、このようなムチと並行して、山本武利の「日本型記者クラブの形成」が明らかにしているように、第二次桂内閣以後の政府は、反権力的な新聞を操縦するため、アメの政策を取り入れ、積極的に記者クラブを整備するようになった。部屋提供はもちろん、いす、テーブル、茶道具、将棋、囲碁、さらには専任の給仕も置いたほか、加盟記者を役所幹部が年に何回か酒食の接待をするなど、記者クラブを居心地のいい別世界にし、市民から切り離し、特権意識を育てようとし

た。しかし、太平洋戦争の軍事統制下では、記者クラブも統合され、陸軍省、海軍省などの記者クラブにしても、ただ軍の大本営発表を伝えるだけの戦争宣伝の道具としてしか機能しなかった。このことは、多くの人々が知る通りである。

こういう事実を照らしてみると、「日本の記者クラブは、情報公開に消極的だった議会や行政といった公的機関に対し結束して情報公開を迫るという役割を、百年余にわたって担ってきた」という格好いい「見解」の主張をそのまま受け入れるわけにはいかないのである。

記者クラブの特殊性と機能変化

私は日本に世界にも例のない記者クラブ制度が生まれ、現在なお強力に維持されている背景には、日本が狭い国土の中央集権国家であることと、情報閉鎖社会であって、個々の取材では情報がなかなか公開されず、公式発表を重視せざるを得ないという日本特有の社会構造と、全国紙、ブロック紙、地方紙がそれぞれ大部数と一定の紙面水準を維持しながら激しく競争している日本独特の新聞の構造があると考えている。

例えば、広い国土を持つ連邦制のアメリカの場合は、USAトゥデーのような例外もあるが、州の独立性が強いこともあって、新聞は本質的に地方紙である。千四百くらいある新聞のうち、発行部数五万部以下の新聞が実に八〇%以上を占めており、そういう小規模のローカル紙にとって、多

くの記者を中央官公庁のクラブに常駐させることはあまり意味もないし、経営的にも不可能である。ところが、日本の場合は、中央政治が地方政治に直結する側面もあるし、地方紙を含めて経営規模が大きいため、東京支社や中央官公庁のクラブに記者を出す経営的な余裕も必要性もあるということになる。

記者クラブ制度の弊害がいろいろ指摘されながら、戦後もさまざまな改革を経て長期にわたって存続してきた背景には、まず、このように主要な記者クラブに一定数の常駐記者を配置できる企業規模の新聞あるいは他のメディアが日本に数多く存在していたこと、また、それに対応する官公庁にとつても、一度に多くのメディアに情報を発信できる場として、記者クラブが非常に便利であるという側面があったことも否定できない。そういう共通の利益があるからこそ、批判を受けながら続いてきたのだし、私見によれば、これからも当分は続くものと考えられる。

また、今回の「見解」が指摘しているように、戦後の記者クラブは、戦前と違った機能も持ち始めたことに注目しなければならぬ。

「見解」が述べているように、記者クラブは第一に「誘拐報道の取り扱い方針」の実施や集団的過熱取材を避ける対策を講じる窓口として、もう一つは市民からの情報提供の場として重要な機能を果たすようになってきた。

確かにこれらの機能は戦前の記者クラブにはな

かったものであり、その功罪については賛否があるにしても、新しい記者クラブの役割として考えなければならぬ点であると思う。

発表ジャーナリズムの弊害はないか

今回の新聞協会の「見解」はこのほか、災害時などの公共情報を効率的に市民に伝える記者クラブの役割についても積極的に評価している。

確かに効率的な公共情報のリレー装置として日本の記者クラブ制度の存在意義はあるだろうが、一方には、原壽雄のように、これを官公庁のPR戦略に基づく発表ジャーナリズムと位置付け、権力監視という観点からむしろ批判的にとらえる見方もある。

この点についてEU提案は、「記者クラブ制度は、単一の情報源への過度の依存および情報の照合確認の怠慢を助長し、社会全般が得られる情報の質を低下させている」と指摘している。

これに対して「見解」は、そのような指摘は「何ら根拠がないばかりか、そのような実態も存在しない」と断言している。

しかし、単純にそう言い切れるだろうか。

現在では誰でも知っている葉害エイズ問題の記者クラブの報道について振り返ってみよう。葉害エイズのデータは、当時の厚生省が記者クラブに対してその存在をずっと隠し続けてきたものだった。

毎日新聞社会部の『葉害エイズ 奪われた未

来』(一九九六年、毎日新聞社)は、「厚生官僚は、情報操作に慣れている。『資料隠し』はその一端にすぎない」と書いている。

また、NHK取材班編 桜井均著『埋もれたエイズ報告』(九七年、三省堂)は、「マス・メディアはこうした厚生省とサーベイランス委員会の「人権配慮」「プライバシー保護」という論理に簡単に追随し、患者救済の発想からする被害実態の調査を十分に行わなかった。それどころか、世論の鎮静化にメディアが協力していたとすれば、その責任は重大である」と厚生省の発表に追随して、真相追究に消極的だったメディアを批判している。

すべての記者クラブの報道が発表ジャーナリズムに終始しているとは言えないだろう。が、常にそういう罍に陥る危険があることを自覚して、報道活動を行うということであれば、記者クラブは権力の監視どころか、権力の情報操作の場ではない。そういう批判が現場からも出ているのである。その意味で、率直に言って、今回の「見解」のこの点の主張はあまりに反論に急であって、説得力に乏しいように思われる。

問題多いクラブ主催会見

EUの優先提案の中にある「公的機関が行う記者会見への参加が、記者クラブ所属の会員に限定されている」との指摘に対しては、新聞協会の「見解」は根拠がないと一蹴している。

確かに、二〇〇二年一月十七日の記者クラブに関する新聞協会編集委員会の新しい見解は、「公的機関が主催する会見は、当然のことながら、報道に携わる者すべてに開かれたものであるべきです」となっている。

しかし、その直前には、「公的機関が主催する会見を一律に否定するものではないが、運営が公的機関の一方的判断によって左右される危険をはらんでいます。その意味では記者会見を記者クラブが主催するのは重要なことです」と記者クラブが会見を主催することを積極的に評価する文章もある。このため、会見が記者クラブ主催とされる官公庁では、事実上記者クラブによって、外国人記者や週刊誌の記者などが記者会見から締め出されているのが実情である。つまり建前と現実との落差が大きいのだ。こういう実情を考えず、原則だけを主張し合っているのは、いつまでたっても水掛け論ではないだろうか。

私は、かねて記者クラブ主催の記者会見なるものに疑問を呈してきた。その理由は、海外では、官公庁で開かれる記者会見はニュースソース主催が原則であって、報道メディア側の主催などというものはほとんどないからである。

この場合、記者会見への取材をセキュリティや記者資格の有無の理由でニュースソース側から拒否されることはあっても、取材仲間のメディアによって拒否されることはない。そのことから外国人記者や週刊誌の記者が日本の記者クラブのメ

ンバーによって拒否されることを、世界に例のない閉鎖性、排他性と受け取っているのである。

一九九六年に竹内謙鎌倉市長が、二〇〇一年に田中康夫長野県知事がそれぞれ記者会見をニュースソース主催に切り替えたが、それを機に記者会見への参加の自由が大きく拡大したことはよく知られている。田中知事の改革には、記者室から常駐記者を退去させるなど幾つか問題点があるが、記者会見のオープン化は参考になる試みではないだろうか。少なくとも、ニュースソース側が参加を認めている場合には、記者クラブ主催の記者会見でも取材をオープンにするなどの試みがなされたいと思う。

EUも建設的提案を

新聞労連の調査などを見ても、現場の記者はクラブ主催の会見などにはあまりこだわっていない。今回の新聞協会の「見解」を読むと、あまりに硬直的で、現場の記者の意見がどのくらい反映しているのか、いささか疑問に思えてくる。

私は直ちに記者クラブ制度を廃止すべきだとは考えないし、弊害をなくすことで、良い側面を伸ばすべきだと考えている。そのためにも、新聞協会が硬直した思考を避け、外部の批判や現場の声にも謙虚に耳を傾けながら、記者クラブ改革をさらに進めてもらいたいと思うのである。また、EUには、もう少し現実的な実効性のある建設的な提案を強く望みたい。



独の「認証」制で議論沸騰

英新聞界が廃棄を勧告

政治家はインタビューで語った内容を、あとから自由に変えてしまうことができるのか。新聞が政治家や経済界の指導者などにインタビューした内容を、紙面に掲載する前に「認証」(アウトリジールング)を受ける慣行を持つドイツで、その行き過ぎたケースに対し、主要な新聞が共同で抗議を行い、イギリスの新聞がそのような慣行の廃棄を決断するようドイツ新聞界に勧告するという問題が起こった。

問題の発端となった事件は、ベルリンの有力紙『ターゲスツァイトウング』が与党、社会民主党のオラフ・シヨルツ書記長にインタビューした際に起こった。

同紙のイエンス・ケーニヒ記者によると、シヨルツ幹事長はインタビューの間は「極めて立場にふさわしい態度」であったが、まとめた記事に「認証」を求めると、突然に大幅な変更を要求し、さもなければ話をすべて取り消すと脅かした。

これに対しケーニヒ記者が「認証」なしに、記事をそのまま掲載すると述べると、幹事長は『ターゲスツァイトウング』を今後社会民主党のすべての背景説明から締め出すと警告したという。

そこで同紙の呼び掛けにより、『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウング』『ジュートドイッチェ・ツァイトウング』『ヴェルト』『ターゲスシュピーゲル』などドイツの代表的新聞九紙が、十一月二十八日の紙面で一斉に批判を展開した。

この「認証」手続きは、ドイツ・プレス評議会が採択している報道基本ルール「プレッセコードクス」にも「インタビューされた者の認証を受けなければ、ジャーナリズム的に正確である」と書き込まれており、新聞界も承認する慣行となっている。その趣旨は本来、インタビューで生まれる誤解や事実の誤りなどを正す点にあった。『ヴェルト』も十一月二十八日付の紙面で、この手続きを透明性と公正さを生むものとして、親企業のアクセル・シュプリンガー社から義務付けられていると書いている。ところが、この権利が政治家などに乱用され、情報操作の道具にもされるようになった。

記者が書いた記事を尊重し、発言内容をほとんど直さない政治家ももちろんいる。シュレーダー首相やフィッシャー外相は、文体上の変更のみにとどめているという。しかし多くの場合に大幅な変更が加えられる。発言したことが削られ、述べなかったことが付け加えられる。

イギリスの『ガーディアン』は同年十二月八日の紙面に、『ターゲスツァイトウング』のモリツ・シュラー記者による「改変する権利」と題す

る論評記事を掲載した。

それによると、ドイツのジャーナリストが最も好むQ&A方式のインタビュー記事は、コンセンサスを求めるドイツ人の傾向を反映しているという。

ドイツ政府スポークスマンのベラ・アングは、一連の抗議は「政府と新聞の双方にとって有益な議論」の出発点となるだろうと語る。しかしシュラーは、ドイツのメディアが「すべてはオンザレコード」というアングロサクソン流の公理を採用する可能性はほとんどないと述べる。

有力紙の苦情も、この慣行の廃止を要求するようなこととはなく、インタビュー記事を改変の度合いに応じてランク付けするシステムを検討しているのが現状だという。それは改変の度合いを六段階に分け、書き換えのないインタビュー記事は星印五つ、完全な書き換えは無印といった方式になるだろうとみられている。

シュラーは「政治家がインタビュー記事を勝手に変えると不満を述べたり、記事をランク付けすると脅かしたりするのでは、極めて中途半端に見える。認証システムを乱用する政治家の名前を公表したりする代わりに、どうしてこの慣行を全面的に廃棄し、掲載前にインタビューの内容を見せることをやめないのか。結局、それが彼らの決定なのである」と結んでいる。

果たして、ドイツ新聞界に変化が生まれるのであろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

「調査」を「悪」とする海外メディア

「捕鯨」報道を時系列で見ると (5)

梅崎 義人

(水産ジャーナリスト)

調査は隠れ蓑!?

日本が調査捕鯨(R・W)を開始したのは一九八七年からである。R・Wは国際捕鯨取締条約で認められているので、小規模な調査捕獲は以前にいろいろな国の沿岸で実施されたことはあるが、船団を組んで南氷洋で行った例はない。だから八七年に日本が調査計画を発表した時、反捕鯨国は大騒ぎをして猛反対の立場を取っている。「調査は隠れ蓑だ」「擬似商業捕鯨だ」と言っ非難した。そしてIWC(国際捕鯨委員会)の年次会議は「中止勧告」を多数決で採択した。

米国政府からも「調査を強行すれば制裁も辞さない」との圧力がかかったが、八七年十二月、調査船団は南氷洋に向け出航した。

船団は南氷洋第四区で四カ月間にわたって三百年のミンク鯨を捕獲、すべての年齢を調べて、第四区系統群の年齢構成の解明に成功する。そのポイントは次の通り。

「最も多い年齢層は一〜五歳。次いで十五〜二十五歳、六〜十歳、二十七〜三十歳、三十五〜三十六歳という順序で構成されている。このうち一〜十歳の若年齢層が全体の八〇%を占める」

こんなデータが取れたのは世界で初めてのことである。商業捕鯨(C・W)では、クジラのエサ場に直行して大きなクジラを選んで捕っていたので、系統群全体の年齢構成を分析することは不可能だった。R・Wの場合は、あらかじめ決められた調査コースに沿って航行し、目視調査を行う。捕獲対象のミンク鯨を発見した場合だけ、調査コースから外れてミンク鯨を捕獲する。それが小さくてもやせていても捕ることが義務付けられている。いわゆるアトランダム・サンプリング法で、陸上の世論調査で採用されている無作為抽出法だ。

四カ月に及んだ調査に要した経費は約十七億円。副産物の鯨肉や皮、内臓などの販売代金が十二億円。不足分の五億円は政府の鯨類捕獲調査補助金で賄われている。

第一回のR・Wの報告書は翌八八年のIWC科学委員会に提出され、多くのメンバーから高い評価を受けた。特に一〜十歳の若年齢層が全体の八〇%を占めていた事実は、科学者たちにとって貴重なデータであった。南氷洋ミンク鯨の今後予想される増加率は、過去のどの鯨種にも見られなかった高いレベルということが分かった。と同時に

に、資源量の低いシロナガス鯨の回復力の遅れの一因が、ミンク鯨の異常な繁殖力と関係があることも判明した。この二つの鯨種はエサ場を同じくしているのである。

感情的な外国メディアの非難

わが国はIWC科学委員会の評価をバネに第二回、第三回とR・Wを続行した。だが反捕鯨国とその国のメディアは激しく日本を攻撃している。「日本は科学調査のためという名目で、また捕鯨船団を出発させた。これは実際にはクジラ狩りであり、今年の捕獲数は日本人の食卓に乗せるためのミンク鯨三百頭である。日本は捕鯨に固執することによって、国際捕鯨取締条約と米国の法律に挑戦している。日本は彼らの捕鯨活動が長期的影響について考えようとしなさい。実効のある対日制裁が必要である」(「ニューヨーク・タイムズ」(八八年十二月二十一日付))

「ヘッドホンステレオやビデオを持ってきた連中が世界に別の贈り物をもたらした。前例を見ない大規模破壊である。公共の敵ナンバーワンの日本は南氷洋の青い水を血で染め、象やワニ、トカゲの大虐殺同様、クジラを絶滅に追い込もうとしている。これは自然に対する犯罪以外の何物でもない」(英国『トゥデー』紙(九〇年四月十九日付))

『トゥデー』紙は大衆紙なので驚くほどの感情的な表現を使っているが、こんな書き方が一般に受けて百万部以上も売れている人気新聞だ。この

記事が掲載された後ロンドンの日本大使館には三日間で四万通を超す抗議のながきが届いている。外国メディアだけではない。R・Wに疑問を投げた新聞は日本にもあった。

「R・Wの問題は日本がいろいろ策をひねってみても、捕鯨をやめるといふ国際的な流れとは、結局ぶつかることになる。どうも自動車やエレクトロニクスなど『舶来文化』の輸出で稼ぐ一方で、捕鯨というノスタルジアで飾られた『固有文化』を強調し過ぎることに無理があるようだ」

『朝日』ワシントン特派員電(八八年一月八日付)「クジラは失われゆく野生生物種や、損なわれる地球環境を守るシンボルのような存在になった。自然に対する人間の横暴が問われる潮流のなかで、野生生物保護の意識の薄い捕鯨大国に風当たりが強まった。クジラを食べるのが日本の文化という主張に共感を覚える日本人がどれだけいるだろうか。何百頭も捕獲する今の調査捕鯨には『調査に名を借りた捕鯨の存続』という批判が出ている。当面、利用から離れてクジラ学を深めるのも、日本のクジラ文化の伝統を生かす道ではないだろうか」

『朝日』社説(九〇年七月九日付)この社説の中で「利用から離れてクジラ学を深める」ということは、クジラを殺さないで、遊泳中のクジラの皮膚だけ採取する、バイオプシーサンプリングのことである。既に日本のR・Wで採用されている。バイオプシーサンプリング採取銃はクジラに痛みを与えることなく、直径一

センチ、長さ五センチの表皮を瞬時に採取できる。しかし、この表皮からは遺伝子DNAの指紋の情報だけしか入手できない。指紋だけでは親子、兄弟関係といった血統が分かるだけだ。

調査の狙いである自然死亡率、年齢構成、妊娠率、性成熟年齢などを把握するには、クジラを捕獲して耳垢栓(耳あか)、卵巣、睾丸などの器官を採取し、さらに体重、体長、皮膚の厚さも測定する作業が不可欠なのである。

『産経』『毎日』は調査支持

日本の大手メディアの中で、R・Wに明らかに反対の立場を取っているのは『朝日』だけである。他紙は反捕鯨側の論理性の欠如を指摘してR・Wを支持している。特に『産経』と『毎日』にその傾向が強い。

「日本に対する批判をかわずにはどうすべきだろうか。クジラをあきらめて『良い子』になっただ方がトク、との考えもある。外務省サイドにこんな意見が強いと聞く。だが、こうした『退却論』は将来に禍根を残さないだろうか。日本は理詰めで押さなくても、集団圧力を掛ければ、しつぽを巻いて逃げ出すというイメージがでかかねない。理屈の通らないものは受け入れないという、しなやかで強じんな交渉を貫く姿勢もまた、今後の日本にとり必要であり、かつプラスになると思う」

『毎日』ロンドン支局 観堂義憲特派員の記者の目(九〇年四月二十日付)

「IWCがモラトリアムを決めた理由は、科学

的データが不足しており、このまま捕鯨を続ければ資源の枯渇を来す恐れがあるということだった。科学的調査の結果、適切な管理下での商業捕鯨再開に十分な『鯨資源』が生息しているというデータが得られ、IWC科学委員会もこれを高く評価した。しかしIWCは現在、米英を中心に捕鯨の経験がないミニ国家まで加えた反捕鯨グループに『ハイジャック』され、捕鯨国は少数派。それでもなお、日本の立場は堂々と主張し、鯨を『聖獣』視するような感情的な反捕鯨論を『科学』で打破すべきだ」

『産経』主張(九〇年十一月二十五日付)

「反捕鯨論は二つの点で間違っている。第一に、野生動物といえども種の保全と両立させる形で利用することは人類の生存のために当然認められなければならない。第二に、クジラを特別視するよきな特殊な価値観を他に強要することは許されない。クジラを食べることに違和感があっても、それをやめさせる資格は誰にもない。異なる文化は、それぞれ尊重されなければならない」

『毎日』社説(九一年六月四日付)

悪者扱いされるのはなぜか

R・Wについては外国では九九%支持されていない。日本でも賛成する人は五〇%に満たないかもしれない。「IWCの中止勧告を無視した違法行為」とか、「調査で捕った鯨肉が市場で堂々と売られている」といった反捕鯨側の言い分が耳に通りやすいことが背景にある。

それに対してR・Wの正当性を短く、分かりやすく説明するのは非常に難しい。だが、ここではあえてその正当性に触れておきたい。

まず、IWCの勧告無視という点、確かにIWCでは過去に何度もR・W中止勧告を採択している。だが、これは拘束力を伴わない過半数の決議である。拘束力のある決議は四分の三以上の票が必要だ。現在のIWCでは、R・Wの中止にこれだけの賛成票は集まらない。

R・Wは国際捕鯨取締条約で認められている締約国の権利という点も一般にはほとんど知られていない。条約八条I項は次のようになってい

「この条約のいかなる規定にもかかわらず、締約国政府は自国民のいづれもが科学研究のためにクジラを捕獲、処理することを認可する特別許可証を与えることができる。この場合の捕獲は条約の適用外とする」

つまり、R・Wは締約国政府の独自の判断で実施することができるし、その場合の捕獲は条約の適用外であることを規定している。条約では解禁日や捕獲枠を決め、幼獣の捕獲禁止などの規制が設けられているが、R・Wの場合は条約の規制は一切適用されない。従って反捕鯨側が中止勧告を採択すること自体が、条約に違反していることになる。日本は決して違法な行為はしていない。

次に、調査で捕った鯨肉が市販されているのは事実である。だが、これも条約に基づいた措置である。条約第八条II項は「調査の副産物ができる

限り利用しなければならない」と規定している。

このため、日本の調査母船では生物学上の調査と科学上の標本を採集した後に、あらゆる部分を加工し商品として持ち帰っている。そして市場で売られているが、前述した通り調査経費を差し引くと約五億円のマイナスになる。鯨肉を消費しない国では決して実施できないのがR・Wである。

「おれ」のほどこちが

わが国のR・Wに関して、商業捕鯨が禁止になった後の「抜け道」を探したのはずいやり方だとの見方もある。反捕鯨国だけでなく国内メディアにも、それに近い指摘が見られる。

「商業捕鯨と疑われ、後ろめたくもある大規模な調査捕鯨はやめる代わり、伝統と食文化を守る日本沿岸での小型捕鯨を認知するよう、日本はIWCで粘り強く主張するのである。私たちは、国際社会で誇りと名誉を得たい。「ずるい日本人」という誤解と偏見を定着させてしまうのは、日本外交にとっても大きな損失である」(『朝日』ニュースの視点(二〇〇〇年九月二十七日付))

水産庁がR・Wを決めたのは、IWCに参加していたわが国の科学者グループから強い要請を受けたことが大きな原因だ。科学者たちが無視できなかったのは、八二年にIWCが採択したモラトリアムに付けられた次の「ただし書き」である。

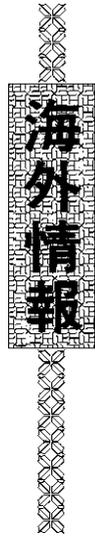
「商業捕鯨へのモラトリアムを八六年漁期から実施する。ただし、最良の科学的助言に基づく検討により遅くとも九〇年までに資源の包括的評価

を行い、モラトリアムの修正について検討する」

ただし書きの中にある最良の科学的助言をするには、実際にクジラをアトランダムに捕獲して、生物学の標本を入手する必要がある。それらを分析して初めて資源の包括的評価が可能となる。前述した通り、クジラの耳垢栓や卵巣などを採取して解析することにより、クジラの生態とその社会が分かるのである。

わが国は八七年から、資源量が最も豊かな南氷洋ミンク鯨を対象に毎年調査を継続し、「ただし書き」にある包括的評価に必要なデータを集めてIWC科学委員会に提供した。科学委はこのデータに基づき、南氷洋ミンク鯨の資源量は七十六万頭という点で合意に達している。調査を始めて三年後の九〇年であった。ちょうどこの年にモラトリアムを見直すことが、「ただし書き」で決められていたが、反捕鯨側は「クジラを持続的に捕る新しい管理方式」RMPⅡが完成するまで延期」を多数決で決める。九二年にRMPは完成するが、今度は「監視制度」RMSⅡが出来上がるまで延期」ときた。監視制度というのは国際監視員を捕鯨船に乗せる際のルールを決めることで、決して難問ではない。日本は監視員の乗船に同意している。

だが、反捕鯨側は十年以上にわたってRMSの討議を進めようとする。以来、IWCは暗礁に乗り上げたまま、不毛の舞台を演出中だ。その実態を見れば、ずるいのは日本とは言えない。



03年は27・1%増える

中国の新聞・雑誌広告費推計

二〇〇三年の中国の新聞・雑誌広告費は、約六百億元(約七千六百億円)に達するだろうとの推計値を、一月二十日付の中国新聞出版報が掲載した。慧聪媒体研究センターによる一十一月の統計(千余の媒体に關し、定価ベースで広告費収入を計算したもの)を推計の根拠としている。

同紙によると、一十一月における新聞・雑誌広告費合計は五百三十四億八千四百萬元で、前年同期比二七・一%増。ページ数にして八十四万三千三百、前年同期比二四・一%増。

このうち新聞広告費は、四百九十一億一千万円(約六千三百億円)で、前年同期比二七・二%増となった。雑誌広告費は四十三億七千八百万円で、前年同期比二五・六%増。

新聞広告、雑誌広告とも二〇〇二年の増勢を引き継いだ形で、月ごとの増減もほぼ同じ傾向で推移した。

地区別に新聞・雑誌広告費を見ると、やはり、上海などを含む華東地区および広州などを含む中南地区、北京などを含む華北地区のシェアが、西部地区を大きく上回っている。

政府は「西部大開発」の号令を掛けているが、

広告市場は十分呼応しているとは言えないことが分かる。

同記事を執筆した姚林記者も「ここ数年は、印刷媒体の経営は『東強西弱』の情勢が続く」と見ている。

さらに都市別の新聞・雑誌広告費を、金額の高い順に上位十都市について見る。

北京(百五十二億八千二百萬元、前年比二〇・七%増、構成比二二・一%)。ただし、「北京」には、全国紙の広告費をすべて含めている)

廣州(五十五億九千百萬元、前年比二五・六%増、構成比九・〇%)

上海(四十二億九千六百萬元、前年比一六・九%増、構成比七・一%)

深圳(二十九億八千六百萬元、前年比三・五%減、構成比五・〇%)

青島(二十二億三千百萬元、前年比一三・一%増、構成比三・七%)

南京(二十一億七百万円、前年比二七・四%増、構成比三・五%)

重慶(十九億三千九百万円、前年比四七・七%増、構成比三・二%)

成都(十九億二千萬元、前年比二四・二%増、構成比三・二%)

武漢(十八億七千万円、前年比四四・七%増、構成比三・一%)

天津(十五億七千八百万円、前年比二四・六%増、構成比二・六%)

都市間で伸び率にかなりの差があることが見てとれる。

なお、これら十都市を含む上位二十都市の新聞・雑誌広告費合計は、全国の前年同期比合計の八一・五%を占める。

一方、業種別の新聞・雑誌広告費については、二月十日付の同紙が以下のようなデータ(二〇〇三年一年間の推計値)を掲載している。

多い順に、不動産(百億八千八百万円、前年比二八・四%増、構成比一六・八%)、医薬品(七十二億七千二百萬元、同三六・八%増、同一二・一%)、文化・教育・メディア(四十六億六千三百萬元、同一四・八%増、同七・七%)、通信(四十五億一千六百万円、同四三・三%増、同七・五%)、自動車(四十三億九千九百万円、同七七・七%増、同七・三%)、コンピュータ(三十四億九千七百万円、同九・七%増、同五・八%)、旅行・飲食(二十五億八千八百万円、同一〇・九%増、同四・三%)、家電(二十三億一千三百萬元、同三五・九%増、同三・八%)、健康保健(二十三億円、同五三・六%増、同三・八%)、日用品(二十二億四千五百万円、三三・九%増、同三・七%)。

これら十業種で、新聞・雑誌広告費の約七割を占めている。都市部で特に活発な不動産開発、消費ブームを反映していることがうかがえる数字である。

(木原 正博)新聞協会総務部

英BBCは立ち直れるか ハットン報告書が編集体制を直撃

小林 恭子
(在英ジャーナリスト)

英政府の情報操作疑惑報道をめぐり元英国国防省顧問が昨年七月自殺し、その背景を調査していた独立調査委員会(委員長ハットン判事)が一月二十八日、報告書を発表した。

政府がイラクの脅威を誇張したとする英国放送協会(BBC)の報道の真偽を問う調査だったが、ハットン判事は、疑惑報道には「根拠がない」とし、英ブレア首相ら政府関係者の主張をほぼ全面的に認める一方で、BBCの編集体制と経営陣を厳しく批判した。

政府責任は不問に

問題となったのは、昨年五月のBBCラジオの朝のニュース番組「トゥデー」で報道されたもの。二〇〇二年九月、政府はイラクの大量破壊兵器の実態に関する文書を発表したが、番組のアンドリュー・ギリガン記者は、この文書の中の「四十五分間で大量破壊兵器を実戦配備できる」という部分について、政府はこれを「真実ではないと知った上で」文書に入れ、イラクの脅威の誇張を狙ったとした。

この報道の匿名のかつ唯一の情報源だったのが、名前が新聞各紙で報道された後、命を絶った

元国防省顧問のデビッド・ケリー氏だった。調査は広い意味でイラク戦争の意義を問うものと理解され、判事が「何故開戦したのか?」という疑問に一定の答えを出すものと期待されていた。

しかし、発表された報告書はこうした期待を裏切り、開戦理由のベースとなった諜報情報(ちやうほう)が戦争を正当化するに足るものであったのかに関して「調査の範囲外」とした。

「四十五分間」の個所の真偽については、「当時信頼に値する情報源から入手された情報である」とする政府側の主張をそのまま認めた。ケリー氏の名前が国防省広報室を通じてマスコミに流れた過程での政府側の責任も問わなかった。

実際に政府文書を作成した統合情報委員会が、イラクの脅威を強い表現で文書の中で提示したいという首相の意向を「潜在的に意識したかもしれない」が、納得できない情報を入れた証拠はないとし、「官邸の圧力の下、うその諜報情報を入れた」とするBBC報道には根拠がないとした。

報告書は「政府寄り」とみなされ、翌日の英『インディペンデント』紙は一面に「ごまかし」と赤字で見出しを載せた。

これを受けて、野党を中心に大量破壊兵器をめぐる諜報情報に関しての新たな調査会が開かれるべきだという声が高まり、米ブッシュ大統領が同趣旨の調査会を開くことを表明したのをきっかけに、英国でも新たな調査会が発足し、夏までに調査結果を出すことになっている。

甘かった内部チェック

一方、報道体制および経営陣を批判されたBBCの方では、報告書発表後の大きな衝撃の余波が続いている。

時の政府とBBCとが対立関係にあったのは、今回が初めてではない。しかし、特に現在の労働党政権になってからは、メディア戦略を重視するアラスデア・キャンベル氏(官邸の元情報・戦略局長だが、現在は退職)率いる首相の周囲のスタッフから連日のように注文が相次いだ。

最近の例としてはイラク戦争がある。世界中から質の高い報道を絶賛されたBBCだが、英官邸からは「反戦的」「中立ではない」という点から、常時クレームを受けていた。

BBCは、その設立以来、視聴者からの受信料を資金源として自治体制を取ってきた。理事は政府が推薦する形を取っているものの、時の政府からの独立性を保ち、バランスの取れた報道を誇りとしてきた。

しかし、今回の疑惑報道事件では、独立性を守るといふ姿勢が事態を複雑にしていく。

報告書発表後、ギャビン・デービス会長とグレ

ツグ・ダイク理事長は辞任。この二人はかつて労働党の資金提供者でもあり、ブレア首相に非常に近い人物と見られていた。

ギリガン記者の報道が正しくないとして訂正を求めてきたキャンベル氏に、BBC側は報道自体が正しいものであるかどうかの確認をしないままに「この報道を支持する」と表明し、匿名とされた報道の情報源の氏名の公開の要求も退けた。

「ブレア首相に近い」という批判をかわすためおよび「BBCが独立している」ことを証明するため、あえて官邸の要求を突っぱねたと見る向きは多い。

また、経営陣がギリガン報道の擁護に出ている時、現場の情報も正しく伝えられていなかった。

例えば、ギリガン記者の直属の上司らは、ギリガン氏が「過剰表現を使いやすいジャーナリスト」であるという点を認識していたにもかかわらず、この点を上層部に伝えて注意を喚起することをしていなかった。また、経営陣も同記者が取材中に取ったメモの確認を怠るなど「ケリー氏が本当は何を言っていたのかを調べていなかった」。

ギリガン記者自身が「政府は四十五分間の個所が誤りだと知りながら」文書に挿入したとする部分で自分の間違いであることを認めたのは、ハットン調査会の証言台に立ってからであった。

なぜ、事実関係が不正確な、しかもたった一人の情報源に頼った報道が放送されたのか？ これは公共放送とはいえ視聴率を上げることが目標と

するBBCが、よりスクープ性の高い番組を放送する方向に変わってきていたことが一つの理由とされている。

問われる公共放送の在り方

会長と理事長の辞任後、ギリガン記者も辞任。三人の犠牲者が出たBBCでは、ハットン調査の報告書が公正でなかったという思いもあって、スタッフ内にかんがりの動揺が続く、番組の中でもこれが反映された。

問題となった「トゥデー」では、名物キャスターのジョン・ハンフリーズ氏が「これで気が済みましたか？」とリード保健相に繰り返し、ハットン調査が、BBCを懲らしめるために行われたのではという思いを言葉の端々ににじませた。

また、ダイク氏辞任後、BBCの有志職員がお金を出し合い、英『デーリー・テレグラフ』紙に全面広告を出した。「BBCの独立性をこれからも守る」と誓い、「ダイク氏の辞任に困惑している」と述べた広告だった。

BBC内部の感情の揺れをよそに、報告書発表から二、三日が過ぎると、新聞各紙はハットン調査の結果を次第にまっとうなものとして受け止めた。「報道の間違いを防げなかった編集体制、盲目的に間違った報道を支持するという内輪型の経営体制」をBBCは改め、次に進むべきだという論調が主になっていく。

特にマスコミ内部でも批判を浴びたのが「真実を伝えることよりも、組織を守るという点を重要

視した」とされたBBC経営陣だった。

視聴者が世界中で約二億人とも言われるBBCの運営は王室の設立許可状に基づいて行われるが、許可状には議会の承認が必要。現在、政府は十年ごとに更新される許可状の見直し作業に入っている。今回の件がこの見直し作業に影響を及ぼし、活動内容の縮小など報復的行為があるのではという不安がBBC内にある。

二月中旬『サンデー・タイムズ』が極秘の政府案としてBBC分割案を報道し、不安感はさらに増幅された。

自主規制的動きとしては、二月上旬に放送されたBBCラジオのコメディー「アブソルート・パワー」で、会話の中の「首相はうそつき」という部分がカットされた。

しかし、いまだショック状態にあるBBCの状況を考えると、この例をもって「いかなる政治的、商業的圧力にも屈しない」としてきた姿勢に、変化が見られたとするのは時期尚早であろう。

代理理事長マーク・バイフォード氏は「トゥデー」のインタビューの中で、「BBCの独立性、中立性、公正さはこれからも保たれる」と宣言した。「そうでない」と質の高いジャーナリストはBBCを去っていく。

今回の衝撃が、新たなBBCの第一歩となるという見方もある。圧倒的国民からの支持を持つBBCが自信を取り戻す日が早く来ることを願いながら、これからの動きを見続けていきたい。

「NY&アテネの星」

時事スポーツ写真展を開催



時事通信カメラマン撮影の「大リーグに挑戦
ヤンキース松井」が今年度の東京写真記者協
会スポーツ部門賞を受賞したのを記念し、時事
通信社は「時事通信スポーツ報道写真展・N
Y&アテネの星」を開催する。

写真展は「今年も、今年こそ、主人公になろ
う」をテーマに、米大リーグとアテネ五輪にス
ポットを当てた。大リーグについては受賞作品
をはじめ、ニューヨーク・メッツに入団した松
井稼頭央内野手のフロリダキャンプでのホット
な表情なども盛り込む。

アテネ五輪は競泳・北島康介選手らの迫力あ
る瞬間をとらえた約三十点を展示する。

開催期間 三月八日(月)～十二日(金)

時間 正午～午後六時

会場 時事通信ビル2階ギャラリー

交通 地下鉄日比谷線・都営浅草線「東
銀座」駅から徒歩1分

都営大江戸線「築地市場」駅から
徒歩4分

主催 時事通信社

協力 ニューヨーク・ヤンキース広報部

(電03-6800-1111)

ロイター通信の復活なるか

米経済誌『ビジネス・ウィーク』誌二月九日号
は「ロイター通信」を特集し、「最高経営責任者
トム・グロージャー氏がロイター通信の経営の大幅
な悪化を食い止めることに成功したが、果たして
栄光の時代を復活できるか」と題する記事を掲載
した。

この特集記事によると、一九九〇年代まで世界
に冠たる地位を保持してきた英国の経済通信社ロ
イターが、最近の通信技術の急速な発達とこの市
場の将来性に注目した新興勢力の参入でこれまで

の独占的な地位を脅かされ、窮地に立たされるに
至った事情と再建の見通しを紹介している。日本
の通信社にも大いに参考になる内容である。要旨
次の通り。

一、ロイターの地位を脅かしているのは米国籍
のブルームバーグ社で、九一年にはスクリー
ン表示方式の経済ニュースサービスでロイタ
ー通信の市場シェア五五%に対し、わずか四
%にすぎなかった。

一、しかし、昨年にはブルームバーグ社のシェ
アがおよそ四四%にまで飛躍したのに対し
て、ロイターは四〇%にとどまった。

一、新興勢力の追い上げで二〇〇二年のロイタ

ーの業績は六十五億ドルの収入を得たものの、
営業収支は二億六千万ドルの赤字となった。

一、〇一年に米国人として初めてロイター通信
の最高経営責任者となったトム・グロージャー
氏は就任早々世界的な株式相場の暴落に見舞
われたが、経営再建のための手を次々に打ち
出し、〇一年末には一万八千二百人だった人
員を〇六年までに一万三千人にまで削減、同
年のロイター通信の経費は〇〇年に比べて十
六億ドル減少する見込み。

一、今年一月十五日にグロージャー氏は、「ロイ
ター通信の継続的な収入減少傾向は底を打っ
たものと確信する」との声明を発表した。

ロイターに迫る北京紙掲載率 外交史料に見る東方通信社(5)

江口 浩
(東京女子大学講師)

東方通信社北京支社が活動を開始して十カ月余りたった一九一七(大正六)年十二月十九日、同支社を監督する北京の日本公使館は東方の近況報告を求めた本野一郎外相発の本省訓電第一〇〇号を受け取った。有吉上海総領事経由で届いたこの訓電は「東方通信社ノ事業ハ依然トシテ良好ノ成績ヲ挙げ居ルヤ現状承知致度ニ付至急公信ニテ御報告相成度。尚同社ノ東京電報ニシテ支那新聞(特ニ北京)ニ掲載セラレザルモノモアルヤニ伝フルモノ有之処果シテ右様ノ事実アリヤ是亦承知致度シ。右訓令トシテ北京ニ転電アリタシ」と、やや詰問調を帯びた内容だった。

御承知ノ通り漢字新聞ノ多クハ何レモ資力極メテ薄弱ナルニ付、現在一ヶ月十弗ノ通信料ヲ六弗位迄減価スレバ多少購読者増加ノ見込アルモ斯クテハ直チニ政府筋ト關係アル事ヲ一般ニ覚知セララルル處アルニ付、現在ノ料金を維持スル方宜シキヤニ被相考候。尤モ東方通信ハ外務省筋ト脈絡ヲ有シ共同通信ハ政友会ト關係アル事ヲ一部支那人中(殊ニ通信業者中)己ニ承知シ居ル向モ有之由ニ御座候。將又北京支那新聞中東方通信ノ東京電報ヲ掲載セザルモノアリ云々ノ儀ハ事実ニ無之、右ハ多分支那新聞中往々東方通信社名ヲ標記セズ恰モ自家特電ノ如ク装ヒ或ハ雑報中ニ混交シテ掲載スルモノアル為右ノ如キ伝説ヲ生ジタルモノノナラント被相考候。右及報告候也。

これに対し北京駐在の芳沢謙吉在支那臨時代理公使は十二月二十八日付の本野外相あて電報(機密第四一三三号)「東方通信社成績ニ関スル件」で「当地(北京)ニ於ケル同社事業ノ成績ハ先ヅ良好ノ方」だとし、本省が抱いた疑問を強く否定している。この電報によると、この時点で東方北京支社からニュース配信を受けていた新聞は、北京日報、中華新報、公言報、大中報、晨鐘報、国民公報、順天時報(以上華字紙)、ペキン・イブニング・ジャーナル(英字紙)、新支那(邦文)、天

右の電報が示すように、東方は北京の十紙から

日系の「共同通信」も活動

ニュース配信料として辛うじて一カ月十^{ドル}(二十^円)ずつ徴収していたが、合計でも百^{ドル}にしかならず、一方で北京支社の経費が月額五百^円かかったことを考えると、到底収支相償う商売ではなかった。民営の通信社では、サービス継続は不可能だったろう。

この電報からは東方が外務省との深い関係を極秘にしていたにもかかわらず、中国の一部業界筋にはそれを察知されていたこと、共同通信という日系とみられる別の通信社が北京に存在したことも浮かび上がる。この共同通信なる通信社が現在の共同と同名なのはもちろん全くの偶然だが、「東方通信社関係雑纂」のファイルにはこの後も数回登場している。

本野外相名の訓電第一〇〇号に対しては、上海の有吉総領事も宗方小太郎社長に命じて作らせた東方の現状報告(同年十二月二十四日付)を同外相に送ると同時に、自らこの現状報告を引用して東方の業績向上を説明している。有吉電報の骨子は次の通りである。

(1)東方設立の目的は①日本の真意を支那諸新聞に供給して誤解を防止し、操縦の用に供する②これを通じて漢字新聞等と連絡、接近し、次第にその操縦を図る③支那在野の有志等と接近して堅実な人物を養成する——などだった。幸いこれらの目的は達成されようとしてつつあり、東方の通信はますます信用を置かれていく。上海の諸漢字新聞は東方に「ロイテル以上ニ重キを措キ、本邦ヨリ

ノ電報ハ勿論支那政局等ノ通信モ概ネ公平且ツ精確ナリトシテ歓迎セラレツツアル情況”である。

(2)右の⑤の目的についても相当の成果を上げつつあり、宗方、波多等は各漢字新聞記者たちの中に多くの知己を作っている。波多が計画実行した上海漢字新聞記者觀光団の日本招待も成功だった〔通信社史〕によると、東方正催の上海中国記者団の日本視察旅行は一九一七年十一月に行われた。

米紙に褒められた？ 東方

一方、宗方社長の現状報告は、前年（一九一六年）五月の東方第一次拡張計画の実施後一年半が経過した時点での同社の現状を総括的に報告したものである。そのうち上海本社に関する部分で、宗方は「上海ニ於ケル内外新聞ニハ殆ンド全部弊社電報ヲ登載致居現今ニ在テ弊社ハ通信社トシテ動ス可ラザル根拠ヲ有シ内外人ニ確實ニ其勢力ヲ認メラレ申候」と自賛し、その証拠の一つとしてニューヨークのサタデー・イブニング・ポスト紙のW・S・ロジャース記者が書いた記事の一節を次のように引用している（原文は英語）。

日本人たちは彼らの帝国に関するニュースに格調や色調を与えようと精を出している。中国向けの友好的な小通信社が作られている。東方通信社がそれであり、世界についての「公平な」ニュー

スを中国人たちに配信している。

中国の編集長は彼の新聞のための外国ニュースを英国かドイツか日本の情報源から入手しなければならぬ。英国の会社は世界的に知られた通信社である。他の通信社（複数）はコストを割り込んだ値引きをしているので、ロイターが中国で営利企業としてやっていけるかどうか疑問である。ロイターは日本を去ったように、中国を去らなければならぬかもしれない。

この記事はやや皮肉っぽいものの、東方に対して多少とも好意的と言えらるだろう。

余談だが、最後のくだりに「ロイターは日本を去ったように」とあるのは、この時点から約三年さかのぼる一九一四（大正三）年七月、ロイター東京特派員アンドルー・プリーリーがシーメンス事件（独シーメンス社など欧州兵器企業と日本海軍高官の大汚職事件）に絡んで東京で懲役二年の判決を受け、保釈中の翌八月、英国に逃げ帰ったために生じた一時的空白を指すとみられる。

だが、ロイターが中国を去るかもしれないとの予測は外れた。ロイターは日中戦争中も上海を中心に活動を続け、太平洋戦争開戦日の四一年十二月八日、日本海軍によっていったん閉鎖された後、「驚くべきことに」（ロイター社史「ザ・パワール・オブ・ニュース」の表現）翌四二年一月から五月までの四カ月間活動を許された。ロイター社史は「同盟社長及び松方三郎総支配人（実は中支総局長）の個人的介入のおかげ」と書いている

が、「通信社史」によると、これは「当時ロンドンからのロイター無線は東京で傍受できず、上海だけ可能だったので、これを傍受して東京（の同盟本社）に送るためであった」という。ロイターはこのあと中国内の拠点を国民政府の臨時首都重慶に移して終戦まで頑張り、第二次大戦後も中国を空けたのは共産党政権に追われた五一年九月から五六年四月までの四年半だけだった（ロイター社史二百六十六頁）。

本題に戻ろう。宗方の現状報告はまた、東京通信員に関する項目で、東方の創立以来東京で健筆を振るってきた時事新報記者鷺沢与四二が一七年三月、時事新報の北京特派員に任命され、赴任したため、同記者を補助してきた渋谷作助が鷺沢の後任通信員となり、時事新報記者小川節が渋谷を補助していると述べている。

東京支社の設置決まる

鷺沢与四二の後を受けて東方の東京通信員となつた渋谷作助に一九一八（大正七）年四月八日、「東方通信社東京支社設置案」という文書を外務省の小幡政務局長に提出した。これは東方通信社の東京での基礎を確立して東京電報の声価を高めるため、従来の東京支局を支社に格上げすることを提案したものである。

渋谷はこの提案書の中で、東京支社の設置によって「東京ノ事情ヲ支那ニ紹介スルト共ニ支那ノ

事情ヲ日本ニ紹介スルコトハ甚ダ必要事ニシテ、出来得ベクンバ当地(東京)ニモ北京及上海電報ノ供給ヲ受ケタシト希望致シ居リ候。幸ヒ作今上海ニ於テハ東方通信ヲ介シテ支那ノ事情ヲ日本ニ紹介スベシトノ議アル由、是レ小生ノ大ニ希望スル所ニ候」と述べている。東京支社には記者二人または三人、事務員と筆記者、配達人各一人を置くことを提案、その経費として月々二百三十円の予算を計上している。

有吉明上海総領事は五日後の同年四月二十三日付の本野一郎外相あて文書(機密公第三五号)「東方通信社東京支局拡張案ニ関スル件」に、波多博に渋谷案を参考にして書かせた東京支局拡張案を添付し、東京支局を支社に格上げする提案を正式に行った。経費増額は後に百五十円に減額されたものの、この格上げ案は同年六月八日起草、同十一日発送の後藤新平外相発、有吉総領事あて機密文書「東方通信社東京支局拡張方ニ関スル件」によって承認され、所要の経費支出が決定された。

これまでの東方通信社は東京電報や中国各地のニュースを中国各紙に提供する発信専門の通信社だったが、東京支社の発足によって、中国ニュースを東京で受信し、これを日本のメディアに提供する機能を持つ双方向型の通信社の形を曲がりなりにも備えることになった。ただし、東方東京支社による中国ニュースの輸入・配信業務が具体的にどのような行われたかを示す文書類は外交文書

ファイルに含まれておらず、「通信社史」でも触れられていない。

東方電掲載の中国紙を見る

東方北京支社は一九一八年九月十日付で幣原喜重郎外務次官に書簡を送り、次のように北京での東方の活躍ぶりを自賛した。これは先に外務省から「北京では東方の東京電報があまり活用されていないのではないか」との疑問が呈されたのに対して反証を提出したものである。

東方通信北京支社に於ける現況は支那政界の活躍と日支関係の益々緊切なると相俟つて異状の発展を為し目下十六社の漢字新聞社と特約あり。電報の数に於いても亦信用機敏の点に於いても東洋関係に於いてはロイテルの及ばざる盛況に有之候。然るに世間本社の隆昌を喜ばざる一派は頻りに中傷の流言を放ち其が為に従来少なからざる迷惑を蒙りたるも事實は到底流言蜚語の覆へす能はざる処にして今日は却つて寧ろ以前に倍する信用を博したるも一奇に候。先づ本社特電が如何に北京報界に重きをなし支那紙の大半が本社特電に依つてその紙面を充実し居るかを証さんが為めに当地発行新聞を表示して貴賢に呈し申候。

外交文書ファイル「東方通信社関係雑纂」には右の書簡とともに外務省に送られた北京の中国語

各紙の現物十数種類が折り畳まれて保存されている。いずれも中華民国七年(大正七年)一九一八年)九月十日号で、ブランケット判四ページ建て。紙は粗悪で茶色に変色しているが、開いて読むことは可能だ。

ほとんど全紙に東方電が最低二本(京津時報)から最高二十四本(日知報)まで、かなりよく使われている。全体を通じて、東方電はかなりのスペースを占め、外電としてはロイター電に迫る存在を示しており、中華通信社電や日系の共同通信社電を引き離している。

東方電を最も多く使った日知報は二面の「特約電」欄に中華通信社電(短信)八本を載せた後、東方電二十四本をずらりと並べている。三行から十数行の短信だが、うち十二本が東京電、他は上海電六本、厦門電と濟南電各二本、保定電と漢口電各一本。東方電を最も優遇しているのは北京中華新報で、二面の「特約電」欄に、まず東方電二十一本を掲載(一ページの中央部半分を占める)。内訳は東京電九本、上海電六本、厦門、濟南電各二本など。新民国報は三ページの「特約電」欄に東方電十一本を掲載。すべて東京電で、加藤憲政会総裁の札幌演説(日本の外交方針)のさわりが報じられている。民福報は中華通信社電六本、共同通信社電一本、東方通信社電十八本に対し、路透(ロイター)電二十本。路透電は一本当たりが長く、全体量は半ページを占める。東方電は三分の一ページ程度のスペースである。

メディア談話室

メディアと大量破壊兵器

藤田博司

イラクの「大量破壊兵器」が再び、注目を集めている。この問題で、ブッシュ米大統領とブレア英首相は守勢に立たされている。

米・英両国がイラクに戦争を仕掛けた最大の理由が「大量破壊兵器の脅威」だった。その「脅威」を取り除くというのが戦争の「大義」だった。しかしその開戦からやがて一年がたとうというのに、問題の大量破壊兵器が見つからない。捜索に当たっていた米調査団の前団長は議会で、イラクが大量破壊兵器を保有していたという情報は「間違いだ」というと証言した。

守勢に立った米・英政府

当然のことながら、米・英政府はイラクの「脅威」を誇張したのではないかと、という疑惑が一段と強まっている。世論調査では、大統領と首相の人気はこのところ下がる一方だ。おかげで二人ともそれぞれ、この情報の扱いを調査する独立の調査委員会を設けざるを得なくなつた。

むろん、イラク戦争は正しかった、という立場を変えたわけではない。しかし今までのように、イラクの大量破壊兵器の脅威を一本調子で主張し

て、戦争を正当化することは難しくなつた。

イラク現地の情勢も、米・英政府にとって好転する兆しが見えない。六月末までに予定されているイラクへの主権移譲も、今から延期の可能性がうわさされている。大統領選挙の年だけに、イラク情勢に改善がなければ、ブッシュ大統領の再選も怪しくなる。

一方のわが小泉首相は、大量破壊兵器が発見されないことにも一向にひるむ気配がない。「ないと決まったわけじゃない」などと言い、戦争の責任は「(大量破壊兵器が)ないことを証明しなかつたフセイン大統領のせいだ」とイラク側に押し付けてはばからない。しかも米・英両首脳に対する世論の支持は落ちていくというのに、小泉さんの支持率はあまり下がらない。日本の世論はあの「戦争の大義」をどんなふうにかかっているのか、ちよつと気に掛かる。

政府の主張検証せず

ともあれ、政治家には政治の世界できちんと責任を取ってもらわねばならない。ブッシュ大統領にも小泉首相にもいずれ、これまでのそれぞれの

決断について善かれあしかれ、国民が評価を下すことになるだろう。

しかし政治家の責任はともかく、大量破壊兵器をめぐるメディアの報道には、何の問題もなかったのだろうか。米国のメディアは、最近こそ大量破壊兵器の問題でブッシュ政権を追及する構えを見せてはいるが、これまでは政権側の説明を右から左に伝えるような報道しかしてこなかった。

昨年五月、英BBC放送がブレア政権による「イラクによる脅威」を意図的に誇張したと報じて英国で大問題になつたあとも、その取り組みは鈍かった。昨年三月開戦に至るまでの数カ月間、ブッシュ政権首脳が盛んに「大量破壊兵器の脅威」を吹聴していた時、その主張を徹底的に検証しようと試みた米国のメディアはなかった。

メディアが政府に対しておとなしくなつたのは、やはり例の9・11同時多発テロ事件後の「愛国心症候群」とでも言うべきもののせいだろう。国が大きな危機に直面した時、国民感情は一気に大統領の下に結集する。メディアも政府に批判的な報道や主張を展開しにくくなる。そんな空気の中でアフガニスタンへの攻撃が行われ、さらにイラクへの戦争が遂行された。

ブッシュ大統領はフセイン大統領を悪の権化と名指しし、米国や世界にとっての「差し迫った脅威」だと言ひ募つた。メディアは、大統領にその明確な根拠を示せと迫ることをしなかつた。今になって「差し迫つた」という表現を使った、いや

使わなかったと、メディアと大統領報道官の間で議論したところで、この戦争が不確かな情報を基に仕掛けられた戦争であったことに変わりはない。

メディアにも説明責任

意図的であったかどうかはともかく、不確かな情報を都合よく利用して戦争に走った米・英政府の責任は重い。が、同じように、情報が不確かであることに疑いを持たず、政府を追及することを怠ったメディアの責任も軽くない。政府の言い分をうのみにし、イラクに大量破壊兵器があることを前提に米・英軍のイラク侵攻を支持する主張を掲げたメディアの罪も大きい。

政治家には自分たちの判断に誤りがあれば国民に説明する責任があるように、メディアも読者や視聴者に対して、何がしかの説明が必要だろう。

米・英政府と同じように、この戦争を「正義の戦争」と主張したメディアは、日本の幾つかの新聞も含めて、少なくとも戦争を正当化する大きな根拠の一つが崩れたことについて、自分たちの立場をきちんと説明しなければならぬ。それをうやむやにしたままで戦争支持を主張し続けることは、無責任のそしりを受けても仕方がない。

情報の不確かさや誇張、宣伝の疑いを追及せず、政府の言い分を垂れ流しにしたメディアは、これからの報道を通して「おとなしいメディア」の汚名をすすぐ努力をせねばならない。根拠の乏

しい情報に基づいて戦争が始められたとすれば、メディアには戦争を始めた責任を容赦なく追及してもらわねばならない。それができなければ、メディアに対する信頼は失われてしまう。

米国のメディアだけの問題ではない。日本のメディアの政府に対する姿勢もいかにも生ぬるい。自衛隊のイラク派遣をめぐる国会での論戦は、十分に議論を尽くしたとはとても言えそうにない。NHKの世論調査(二月九日発表)でも七七%の国民が「議論は不十分」と、不満を表明している。

なのに、小泉首相の強弁、詭弁きべんに等しい議論がまかり通り、「人道復興支援の自衛隊派遣」という既成事実とイメージが次々に積み上げられていく。メディアはそれをおとなしく受け入れているように見える。

疑問は徹底追及を

日本では幸い、9・11が起きてはいない。米国でのようにメディアが「愛国心症候群」に侵される事態もない。しかし自衛隊のイラク派遣に反対するような意見はおかしい、といった空気がじわりとこの国に広がる気配が感じられる。相手の議論に耳を傾けず、一方的に自分の言い分だけを主張する国会での小泉流の議論が、そんな空気を後押ししている。

今の政治の流れを見てみると、この先、数年のうち憲法改正が具体的に政治日程に上ってきそ

うな見通しだ。その時、今回の自衛隊派遣問題と同じような、中身の乏しい、一方的な議論が繰り返されるとすると、考えるだけでも恐ろしい。そうした事態を避けるには、今からメディアにしっかりとらわねばならない。

必要なことは、あいまいな議論や不確かな情報をそのまま受け入れられないこと、疑わしい点は徹底的に追及することだ。自衛隊のイラク派遣問題では、「非戦闘地域」についても「武力行使」についても、そして「大量破壊兵器」についても、小泉首相の強引な議論に、国会もメディアもあっさり押し切られてしまった。どの点についても納得できるほどに議論が尽くされた形跡はない。メディアにやすやすと引き下がってもらっては困るのだ。

メディアの仕事は政府の言い分をそのまま伝えるだけでは終わらない。政府の言い分を十分に吟味し、疑問があれば調べ、問題を明らかにする責任がメディアにはある。ブッシュ政権と「大量破壊兵器」をめぐる米国メディアの報道は、メディアがその責任を十分に果たせなかったことを示している。

日本のメディアも、自衛隊のイラク派遣問題をめぐる報道で期待される責任を果たせたかどうか、振り返ってほしい。その上で、これからの報道に何が求められているのか、何をしなければならぬのかを見極めて、今後の仕事に取り組んでほしい。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

真相究明に「新聞力」を

「旧石器発掘ねつ造」スクープの教訓

世の中には不可解なことが多い。疑わしい現象に肉薄、究明するのが、「新聞」の責務だろう。

——分からないことだらけのイラク報道を考えていた折、「旧石器発掘ねつ造」の取材三年半、終止符」の紙面（『毎日』1・26朝刊）が、感動の記憶を呼び覚ました。筆者は二〇〇一年一月号の本欄で「スクープ記事紙面化に至る約三カ月は、『新聞の原点』ここにあり」との手本を示してくれた」と賛辞を呈した。『神の手』と称された旧石器発掘の達人の現場を追い続け、実は『悪魔の手』だったことを暴いた大特ダネ。さらに当事者の藤村新一東北旧石器文化研究所副理事長に駄目押し会見した上で、紙面化に踏み切った慎重な判断が素晴らしかった。

特ダネから結末まで筋を通した報道

旧石器考古学界への衝撃は大きく、五十万年前にもさかのぼると喧伝された『新発見』が次々否定され、前期旧石器研究は白紙からの再出発を余儀なくされた。研究書・教科書を全面改訂する波紋も巻き起こした。このスクープがなければ、

歴史ねつ造に気付かず、永久に「正史」と位置付けられたわけで、新聞の力を実感するのである。

『毎日』一月二十六日朝刊によると、藤村氏は〇〇年十一月四日、ねつ造を告白したあとと精神疾患で入院中に再婚し、名前まで変えての塾居生活の身。誠に気の毒な境遇だが、取材班は、ねつ造問題の締めくくりに意図を本人に説得し続け、今年一月やっと再会見にこぎつけた。

藤村氏は「本当のことを話す義務がある」と応じ、取材時間は計五時間に上ったという。「二十代後半、一九七四、七五年ごろから、同じ風景のところから石器が出てくる夢を見た。そこは実在し、掘ると石器が出る。今から思えば幻聴、幻覚なんです」と語り、「周囲の人やマスコミの注文でエスカレートし、二十万、三十年前となる。どうやって埋めたのか、病気のために当時の記憶がない」と告白する姿が痛々しい。聞き出す記者もつらかったに違いないが、ここまで努力してフイナールの紙面を作成した熱意に、「新聞の真の姿」を再発見した思いである。

日本考古学協会の調査で藤村氏の関与した百六十二遺跡の価値が否定されたという。藤村氏をここまで追い込み、旧石器研究の成果を誇大に発表した一部学者の罪こそ大きいと思うが、それをあおったとみられるマスコミ報道にも反省すべき問題を残した大事件だった。

自衛隊派遣の「なぜ」に迫れ

そこで今回の論考は、新聞の姿勢という観点から、

最近の報道で、もつと深層に迫ってもらいたい点の幾つかを取り上げてみたい。

「仕方がない症候群」が最近の世相を汚染している。自衛隊がイラク入りした現実のインパクトが大きく、「今さら反対しても……」とのムードが怖い。日本の針路の大転換なのに、小泉政権は、野党や国民の意見に聞く耳を持たず、既成事実の積み重ねで難局を突破する強権的手法に凝り固まっている。国会のテレビ中継をじっくり聞いて、真剣な論議を通じて国政の方向を決める民主主義のルールが無きに等しいとの感を深めた。新聞に不満を感じるのは、大事な論点を峻別して読者に届ける努力が不足していないかという点である。野党側の質問に傾聴すべき問題があるのに、擦れ違いだけの紹介記事が多くないか。

例えば、共産党議員が追及した「陸自先遣隊のサマワ情勢報告」。同党が入手した内部文書によると、隊員の帰国前に文書が作られていたとの指摘だ。しかし、この質問内容は十行足らずの報道、石破防衛庁長官の「その内部文書の真贋は確かめられない。調査報告に間違いはない」と蓋されてしまった。

この関連で言えば、「サマワ」には、住民の意向を反映した市評議会などの存在で治安は安定している」という小泉首相の説明。野党の追及で、市評議会が今存在していないことが判明、発言を撤回せざるを得なかった。「現地との情報連絡の不備」で終わらせてしまったのか。自衛隊員を

「戦地」に派遣するのに、お粗末な情報収集では心もとない。新聞独自に追及すべき課題だ。

陸自宿営地の借地料について、「地主要求年額は五十万^{ドル}、陸自提示額が七千^{ドル}」の報道にはびっくり。小麦畑を提供する農民への補償は必要だが、そもそも復興支援に携わる日本側がカネを出すこと自体に疑問があるのに、この高額は何だろう。バグダットを占領し、旧大統領官邸などを使っている米英軍が賃貸料を払っているとは考えられない。サマワの借地料は、戦争を始めた米英軍が支払うのが筋だ。値引きさせたとしても、陸自がカネで解決するのは間違いだと思う。他国軍のケースも含め、徹底調査してもらいたい。

外交官二人の射殺事件は、二カ月もたつのに誰が撃ったかの説明が進んでいない。被害を受けた車もまだ日本に移送されず、遺体の解剖結果も発表されていない。唯一、防衛庁から「カラシニコフ銃の弾とみられる」との発表があったものの、テロの銃弾と確定できない。民主党議員は、被害車の写真を示して「銃弾の貫通具合から、かなり高い位置から撃ったと推定できる」と迫った。米軍誤射説うんぬん以前に、科学的説明を急ぐべきなのに、政府側は「調査しているが、機密に属する問題もある。遺族の気持ちも考慮して……」と、極めて消極的な答弁だ。この件の新聞報道にも、問題意識の欠如を感じた。

「市民の声」をもっと幅広く伝えよ
自衛隊派遣をめぐって投書欄で取り上げてはい

るが、全国各地の市民集会やデモなどの記述が軽視されていないか。一例を挙げれば、二月六日の日本ペンクラブの緊急集会。「今、戦争と平和を考える」と銘打ったものだが、新聞はほとんど無視している。在京六紙の中で、『朝日』『毎日』が豆記事で報じたものの、単なる集会情報にすぎない。良識派文化人のアピールに関心を持たないことが不思議でならない。一枚岩でないペンクラブだから、いろいろな論議が交わされたに違いないが、簡単な記事ではニュアンスはつかめない。じっくり取材すれば、国会論議より密度の濃い問題点が浮かび上がったはずである。

「武力に頼らないイラクの復興支援を求める」五千三百五十八人の署名簿を内閣府に提出した十八歳少女の行為に感動した。『毎日』二月二日夕刊社会面トップ、特ダネ的に報じたもので、他紙の問題意識の無さにむしろ驚いた。宮崎県の高校三年の女生徒が昨年十二月から一人で署名を集めたというからすごいことだ。「これ以上イラク国民を傷つけないよう、そして、日本国民一人一人安全に責任を持つべき一国の首相として、勇氣ある行動をしてください」と請願書に記されている。この純粋な少女の心を吸い上げることが政治の要諦ではないか。ところが、「署名を読みましてか」との記者団の質問に小泉首相は「読んでません」と答えたあと、「自衛隊は平和貢献するんですよ。学校の先生もよく生徒さんに話さない」と。この世の中、善意の人間だけで成り立ってい

るわけじゃない。なぜ警察官が必要か、なぜ各国で軍隊が必要か」と驚くべき返答。その後の参院特別委では「日教組には『イラク派遣は憲法違反だ』とデモしている人もいる。先生は政治運動に精を出すよりも生徒の教育に精を出すべきだ」と、お得意の「すり替え」論を展開した。首相には「民の声を聞く」姿勢などさらさら無く、教育にまで筋違いのくちばしを入れてきた姿勢には警戒を要する。新聞は一少女の署名問題に矮小化することなく、二の矢、三の矢を放って追及してもらいたい。

一方、旭川市で始まった「黄色いハンカチ」運動を、各紙とも大きく報じている。イラクへ送られた自衛隊員の無事を祈る市民の気持ちはよく分かる。だが、「お国のため」と信じさせられながら作った「千人針」に、夫や息子の無事を祈る切なく悲しい六十年前がよみがえってくる。戦前も今も、犠牲を強いられるのは庶民だ。戦争の悲劇を繰り返してはならないと、つくづく思う。

イラク問題の指摘だけになってしまったが、改憲への動きなど国内問題にも課題は山積している。追うべきテーマは多岐にわたっており、現役記者の苦労は並大抵でなからう。しかし乱世の今こそ、新聞記者が実力を発揮できる好機と認識してほしい。新聞社間の姑息な足の引っ張り合いなどはやめ、正々堂々と紙面の質で競い合ってもらいたいと願っている。

(池田 龍夫) ジャーナリスト

放送時評

激震に揺れる英BBC

注目される「憲章」改定の行方

BBCの全面降伏か

英BBC放送が一九二二年の創立以来「初めての激震」に大揺れ。一月二十八日、ギャビン・デービス経営委員長、翌二十九日グレッグ・ダイク会長のトップ二人が相次いで辞任したのだから「歴史的な」とされるのも当然である。

騒動を引き起こしたのはBBCラジオのアンドルー・ギリガン記者。「強引なスクープ」で知られたこの記者も一月三十日辞職したが、英政府二〇〇二年九月の報告者が「イラク進攻の大義」として「イラク軍は四十五分以内に生物・化学兵器を配備できる」と強調した部分について「これは首相府が間違いと知りつつ挿入させたもの」と昨年五月、ラジオ早朝番組「ヘッドライン」で報道したのである。午前六時十分からスタジオの質間に電話で答える形式だった。

国防省は慌てて調査、「BBCの情報源は国防省職員の子ビッド・ケリー博士」と名指しし、同博士は七月十八日、「手首を切って自殺」した。そしてその直後、政府はベテラン判事、ハットン

卿を長とする司法独立調査委員会（ハットン委員会）を発足させ、同委員会は昨年八月から十月にかけて精力的に疑惑解明を行った。何しろ「イラク戦争の大義」をめぐる英政府と大BBCの対決である。ブレア首相以下の要人たち、BBCの幹部、責任者らがずらり証人尋問され、膨大な資料の点検。ギリガン記者とケリー博士の会話録音テープも公開されている。

一月二十八日公表されたハットン委員会・報告書は「政府がイラクの脅威を誇張したとのBBCの報道には根拠がなく、デスクのチェックを経ずに報道されるなど、編集体制に欠陥がある」として「政府の勝ち・BBCの負け」。「断罪」されたBBCでは即日経営委員長、翌日会長辞任。報道のBBCが、早朝のラジオ報道への電話参加とはいえず、「根本的な体制の欠陥を言われ」「ギリガン記者の取材ノートを検証もせず、彼の行動を適切に精査しなかった」と突かれては、一言もなかったわけ。

ハットン委員会は「イラク軍による四十五分以内の大量破壊兵器配備可能」というポイントについてこう述べる。「イラクの脅威を強めたいという首相の意図が潜在的に働いたとしても、誤りとも知りつつ情報を誇張した」ケースとまでは言えない。数カ月間疑惑報道にさらされた政権側は勝ち誇って「潔白」を宣言、不満と反発はそれとして、この問題に限ってはBBC側は「完敗」を認めざるを得なかった。

だが、世論は依然としてBBCの肩を持つ。一月三十日以降の各紙世論調査でBBCへの信頼感には「政府」の約三倍。また「ハットン委員会報告は政権の失敗を隠す『まやかし』」と見ている人は半数以上。この数字に、イラク派兵についての国民の反発が含まれているのは言うまでもない。それにしてもなぜBBCがこうして即座に全面降伏したのか。BBCは十年ごとに免許を得る公共放送局。〇六年末が更新期であり、現在、現行「BBC憲章」の改定作業中であり、このトラブルが長引けば「犬猿の仲」である政府からの介入必至とする見方は強い。これを防ぎ、世界ナンバーワン報道機関の地位を保つべく先手を打ったとする意見が、マスコミ界では支配的である。

自民党とテレビ朝日

このケースに比べるとスケールは格段に小さいが、わが国でも昨秋来自民党とテレビ朝日との確執が抜き難いまでにこじれている。自民党は先ごろ党所属の全国会議員に「テレビ朝日番組への出演自粛」を要請したのである。この出来事が、お互い相手に抱く不信感、「毛嫌い」の感情によるものであるにせよ、与党第一党の姿勢としては、いかにも大人げなく映る。

なるほどテレビ朝日の自民党批判報道は時に目に余ることもないではない。今度の自民党のアクションはその蓄積から出た不満の集約。幾つか例を挙げる。

昨年九月十四日、テレビ朝日の取材陣が自民

党・村岡兼造元官房長官の自宅前の公道にまんじゅうを置いて撮影した。総裁選挙に絡んで話題となった「毒まんじゅう」問題に引っかけた取材であり、村岡氏は当然局側に抗議。

次が九月十五日のバラエティー「ビートたけしのTVタックル」。総裁選挙に出馬していた自民党・藤井孝男元運輸相が拉致事件に消極的なやじをとばすシーンを写したものが、実は北朝鮮へのコメ支援問題の時のやじを「編集」したものであったケース。これを「捏造」として藤井氏は抗議し、十二月にはBPO（放送倫理・番組向上機構）に審査申し立てを行っている。

それから、「出演自粛」ないし「拒否」の動きに大きくつながったのが、昨年衆院選挙直前の十一月四日。テレビ朝日は「ニュースステーション」において、民主党の「菅内閣閣僚名簿」を長時間放送した。これを不公平・一党だけのPRとかんかんになった自民党は、幹部のテレビ朝日選挙番組への出演を拒否。広瀬道貞社長の謝罪にもかかわらず、安倍晋三幹事長名で十二月、これもBPOに審査を申し立てた。

BPOというのはNHK・民放が昨年七月に作った第三者機関で、放送番組委員会、放送と人権等権利に関する委員会、青少年委員会の三つを運営する。政治問題を政治家から持ち込まれ、頭を抱えたふしがある。結局、藤井氏については「公人とはいえ、個人だから」と受理したが、「両者今後の話し合いを見てから」。安倍氏の場合は

「個人または直接の利害関係人でないから受けられぬ」とノー。うまく逃げた形をとった。

自民党側は「BPOは機能していない。広告主が委員に入っていて、お手盛り状態だ」とむくれるが、こんな問題をBPOに持ち込むこと自体が筋違い。番組の政治的公平・不偏不党を言うならば放送法を差配する総務省相手ではないのか。それにしても久米宏、田原総一郎の片言隻句を嫌う自民党、重箱のすみをつつく体のテレビ朝日。どこかみっともない四つ相撲である。

「放送基準」見直して規制に対応

日本民間放送連盟（民放連）は一月二十二日の理事会で「放送基準」を改定し、四月一日から施行することを決めた。民放連放送基準は一九五一（昭和二十六年）年十月の制定以来、ほぼ五年ごとに社会環境の変化に対応して見直しを加えてきた。「民放界の憲法」とも言うべきもの。放送法は放送事業者個々に「放送基準」の制定を義務付けているが、大半の社は民放連放送基準を準用している。今回の改定で新設は八カ条、必要な文言、字句を多数加え、計十八章、百五十一カ条に達している。

改定の主な点を挙げると、まず「報道（ニュース）」の第一目的が「市民の知る権利へ奉仕すること」を明確化し、併せて「ニュース報道」に当たって「個人のプライバシーへの配慮」が追加・明記された。放送に対する公的規制の動きに対処するもの。

「健康番組・ショッピング番組」については、関連番組の増加を受けて「テレビ・ラジオショッピングに関する規定」を新設。「健康食品の広告で、医薬品的な効能・効果を表現してはならない」「事実に基づく表示を平易かつ明りょうに行い、視聴者の利益を損なうものであってはならない」などの留意事項を盛り込んだ。「視聴者保護」に関する自律的取り組みの強化である。

「児童・青少年に配慮した規定」の整備では、性表現の適正化を図るとともに「性感感染症や生理衛生に関する事柄は医学上・衛生学上の正しい知識に基づいて取り扱うこと」など追加。また「性的少数者を取り上げる場合は、その人権に十分配慮する」の一項を新設している。既に実施している「時間帯に応じた児童・青少年の視聴への配慮」「週三時間の青少年に見てもらいたい番組の設定」などと併せ、青少年と性表現・暴力番組との正しい折り合いを、基準の文言は期待する。

青少年ばかりの問題とは言えないが、かわりが否定的に注目されている「消費者金融CM」については、昨年の「放送基準審議会見解」を踏まえ、「消費者金融のCMは、安易な借入れを助長する表現であってはならない。特に青少年への影響を十分考慮しなければならない」と新設した。企業の広告活動、言論問題にも微妙に触れる点は分かるが、大きな社会問題を内包するだけに「手ぬるく」も読めなくはない。

（大森 幸男 放送評論家）

寄贈の書籍・資料(10)

佐々木農夫氏から

- ・「40年目の証言 あの日のナガサキ」(松野秀雄著、市民出版社、昭和60年4月)
- ・「被爆記者の証言 太陽が落ちる」(松野秀雄著、長崎の証言刊行委員会、昭和48年7月)

松崎新一氏から

- ・「報道挺身隊の歌 西條八十 作詞 古関裕而 作曲」(譜面付き、コロムビア、昭和14年6月)

山田栄二氏から

- ・「写真集92葉」[同盟通信社名古屋支社各部の仕事風景や歓送迎会](昭和14~16年)

森真理子さん(森元治郎元参院議員の長女)から

- [写真]・山本五十六、豊田副武提督ら海軍省首脳と黒潮会員(昭和11年)
- ・東郷茂徳外相と同盟記者(森元治郎、安達鶴太郎、萩原忠三、坂田二郎、高田秀二)昭和17年……コピー
- ・森元治郎氏 同盟機で南方支社局視察(昭和17年10月~)
- [ビデオ]・「娘と孫が語る 東郷茂徳」(1995年1月1日、KTS 鹿児島テレビ)
- ・「高木惣吉海軍少将」(1995年8月15日、熊本県民テレビ)

〔悲報〕

小泉 辰雄氏(西日本新聞社東京支社元編集委員、元同盟通信社名古屋支社社員) 心筋梗塞のため一月十日死去。八十七歳。喪主は長男、清人氏。自宅は杉並区天沼二二六二二四。

小川 隆康氏(時事通信社元大阪支社社員、元同盟通信社内経部部長) 急性肺炎のため一月二十日死去。八十六歳。喪主は妻、弘子さん。自宅は神戸市北区鈴蘭台北町七一一九一六。

橋場 儀作氏(共同通信社元常務理事、元同盟通信社総務局付〓応召) 脳梗塞のため一月三十日死去。八十四歳。喪主は妻、桂子さん。自宅は練馬区下石神井三一三一六。

松宮 敏彦氏(共同通信社元専務理事、(財)新聞通信調査会・(財)同盟育成会評議員) 肝不全のため二月七日死去。七十二歳。喪主は長男、直彦氏。自宅は中野区上鷺宮四一六一八一〇四。

◎均一句会

兼題 小春

天 小春日や掃き寄せられしものの高
地 ゆっくりと歩む小春や老い隣る
地 コーヒーを豆から挽いて小春かな
地 世事しばし隅に置きたし小春の日
人 小春日を探してノラはのたりかな
人 狛犬の阿吽あうんたのしき小春かな
人 小猫追う幼きは多忙小春の日
自由題

15年11月27日

弥保希

那由太

世寿

美佐子

山舟

耳郎

あまり

且住

天 朝霧をとらへし蜘蛛の巣の白き
地 ふるさとの新聞纏ひ林檎着く
人 羽ばたきのひとつありける鴨の陣
人 寒月下社会人講座終へにけり
人 刺すでなく刺さぬでもなく冬至の蚊
人 姥ゆりの実のからつぽや獵期くる
人 ゴッホ観て鴉に出遭う秋淋し
人 時雨ではまた時雨では暮れにけり
人 悔い幾つ擦るや大社の注連飾り

目次(三月号)

米、深刻化する「双子の赤字」……杉田 知裕……1	記者クラブ全面肯定論に疑問……権田 萬治……4	「捕鯨」報道を時系列で見ると……梅崎 義人……8	英BBCは立ち直れるか……小林 恭子……12	外交史料に見る東方通信社(5)……江口 浩……15	【メディア談話室】 メディアと大量破壊兵器……藤田 博司……18	【プレスウオッチング】 「旧石器発掘ねつ造」スクープの教訓……池田 龍夫……20	【放送時評】 激震に揺れる英BBC……大森 幸男……22	【海外情報】 ①独の「認証」制で議論沸騰……広瀬 英彦……7	②中国の新聞・雑誌広告費推計……木原 正博……14	時事スポーツ写真展を開催……	定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料と別)	発行所 財団法人 新聞通信調査会 〒一〇〇五 東京都港区虎ノ門一―五―一六 (晩翠ビル四階)	印刷所 振替口座〇〇二二〇一四一七三四六七番 株式会社 太平印刷社
--------------------------	-------------------------	--------------------------	------------------------	---------------------------	-------------------------------------	---	---------------------------------	-----------------------------------	---------------------------	----------------	-----------------------	--	--------------------------------------